

SharePoint Revolution と そのビジネスおよび IT への影響

ホワイトペーパー

著者

Doug Davis,
Quest Software, Inc



© Copyright Quest® Software, Inc. 2006. All rights reserved.

このガイドには著作権で保護されている機密情報が含まれています。このガイドで説明されているソフトウェアは、ソフトウェアライセンスまたは守秘義務契約の下に提供されています。このソフトウェアは、適用される契約の条項に準拠している場合のみ使用またはコピーできます。このマニュアルの一部または全部を複製または転送することは、購入者による個人使用以外の目的では、クエスト・ソフトウェア (Quest Software, Inc.) の書面による許可がない場合、複写および記録を含む電子的または機械的ないかなる手段でも禁じられています。

保証

この文書に含まれている情報は、予告なく変更されることがあります。クエスト・ソフトウェアは、この情報に関するいかなる保証もいたしません。クエスト・ソフトウェアは、商品性および特定目的への適合性に関する黙示的な保証については一切免責されるものとします。クエスト・ソフトウェアは、この情報の提供または使用に起因して申し立てられた、直接的、間接的、付随的、または結果的ないかなる損害についても責任を負わないものとします。

商標

このガイドで使用されているすべての商標および登録商標は、その所有者の財産です。

ワールドワイド本社
5 Polaris Way
Aliso Viejo, CA 92656
www.quest.com
電子メール: info@quest.com
米国およびカナダ: 949.754.8000

各地域および海外の所在地情報については、本社サイトを参照してください。

最終更新日—2006年8月8日

目次

なぜ今 SHAREPOINT なのか	2
コラボレーションの市場傾向	2
IT チームに対する競合する要求	3
コラボレーションの転換	4
SHAREPOINT が業務に与える影響	5
SHAREPOINT 2007 の展望	5
IT チームに与える影響	6
SHAREPOINT での業務のサポート	6
IT チームによる SHAREPOINT のサポート方法	7
SHAREPOINT の自動検出のためのフルサイクル管理	8
参照とアクセス	8
レポートと分析	9
ポリシー管理—セキュリティ	9
移行の管理	10
リカバリ	11
結論	12
QUEST SOFTWARE, INC. について	13
クエスト・ソフトウェア (QUEST SOFTWARE, INC.) へのお問合せ	13
クエストサポートへのお問合せ	13
備考	15

なぜ今 SHAREPOINT なのか

2007 年は SharePoint の年になりつつあります。この 4 年間で、Microsoft SharePoint は、そのインストールベースを築き上げ、マーケットシェアを大幅に拡大してきています。これには、主に 3 つの要因があります。第一に、Microsoft 社は、ほとんどの組織において事実上の業界標準です。第二に、Windows SharePoint Services または WSS と呼ばれる SharePoint のベースバージョンは、ベース OS である Windows に無償で付属しています。そして第三が、組織内でのコラボレーションの必要性の高まりです。さらに、Microsoft 社は、インストールを比較的簡単にすることで、経営者にとって導入を容易にしています。チームは、面倒な承認または技術的なプロセスを経ずに、数分で重要な Web ポータルを作成できます。間近に迫った SharePoint 2007 のリリースにより、この拡大傾向は爆発的に進行することが予測されます。

このホワイトペーパーでは、なぜコラボレーションがこれほど重要になってきているのか、SharePoint はどのようにしてコラボレーションの標準の 1 つになりつつあるのか、そしてビジネス動向の目の前の転換をどのように認識する必要があるのかについて詳しく検証します。

コラボレーションの市場傾向

コラボレーションは、今に始まったことではありません。電信の発明以後、長年にわたって、いかにしてチームが効率的に情報を共有し、プロジェクトの失敗のリスクを軽減して能率を上げるかという厄介な問題に数多くのテクノロジーが利用されてきました。ファイル共有、電子メール、Notes などのプラットフォームといった形式的な IT テクノロジーを利用した当初の試みは、多くの企業がそのインフラストラクチャから引出そうとしていたものとしては妥当でしたが、コラボレーションの究極の方法はいまだに見つかっていません。

コラボレーションの進化の中で、次第に SharePoint が次の手段としてとらえられるようになりました。Web ポータルは比較的新しいものですが、コラボレーション領域において成長しつつある分野です。Gartner 社やその他の情報源によれば、ポータル製品市場は、2003 年から 2005 年の間、前年同期比で 10% を越える収益成長率を記録していますⁱ。これらのポータル製品には、チームがコラボレーションを行うためのイントラネットの作成に使用されるさまざまな種類の Web インフラストラクチャが含まれています。たとえば、J2EE アプリケーションサーバ、BEA 社および IBM 社のポータルソリューション、SharePoint Portal Server、およびドキュメント管理などの特定の作業用の固有の製品（OpenText、Documentum など）があります。

市販製品に加え、経営者はその業務を遂行するためのテクノロジーを必要とし、賢明なチームは最大の投資収益率をもたらしてくれる展開の容易なテクノロジーに引き付けられるようになります。現在、これらのテクノロジーとしては、Apache や PHP といったサービスを基盤とした、Wiki Web、ブログ、チャット、インスタントメッセージング、プロジェクト管理ツールなどの Web ベースのイントラネットテクノロジーがあります。そして今、このリストに SharePoint を加えることができます。

しかし、SharePoint は、その展開の容易さ、充実したサポート、Office 2003 製品への完全な統合により、この市場における人気製品の 1 つとして浮上ってきています。間近に迫った Office 2007 と SharePoint 2007 のリリースにより、この統合は完全なものになります。Microsoft 社によると、SharePoint Portal Server 2003 は、前年同期比で 50% を超える成長を見せており、2007 年はさらにそれを上回ると予想しています。驚くべきことに、この数値には、Windows Server 2003 のすべてのコピーに無償でバンドルされている Windows SharePoint Services (WSS) の爆発的な伸びは含まれていません。

Windows SharePoint Services の、ほんの数分で新しいチーム サイトを作成できる容易さが、これまでその場しのぎのソリューションを採用していた多くのチームの支持を勝ち得ました。チームは、テンプレートを使用することで、予定表、会議マネージャ、ディスカッションフォーラムなどのコラボレーション機能を使用して、新しいサイトを簡単に作成できます。WSS の使用方法の容易さこそが、チームを単一のコラボレーションソリューションの標準化に向かわせたのは明らかです。これにより、SharePoint は、IT チームではなく経営者によって採用される唯一のポータルソフトウェアになりました。

部門内および組織全体でのコラボレーションは並大抵のことではありません。しかし、組織の業務をまとめるこの重要なプラットフォームは誰が管理しているのでしょうか。組織は今、自社の SharePoint 環境が機能しなくなれば、高い確率で業務も機能しなくなることを認識しつつあります。これが、IT 担当者が対処しなければならない切迫した要求です。

IT チームに対する競合する要求

SharePoint と NT の導入の間には非常に興味深い共通点があります。1980 年代後半、一連の Novell または Banyan サーバを管理していたのは、ほとんどの場合において IT チームであり、これらのリソースはきわめて厳密な管理下に置かれていました。賢明な経営者は、より信頼性が高く堅固なテクノロジーを求めていました。彼らは、セキュリティ境界とドキュメントライブラリの作成を可能にする高性能な NT4 ドメインを実装しました。当初、IT チームは、この NT の一般社員レベルでの導入に強く反対しましたが、結局は、ビジネスニーズの前に敗れました。先見性のある IT 組織であれば、早い時期から SharePoint を企業標準として導入し、これが、既に限りのある IT リソースに多大な負担を与えることになるかと気付くでしょう。

しかし、SharePoint や、wiki およびブログなどのその他のその場しのぎのインターネットコラボレーションテクノロジーは、一般社員によって広く導入されているため、IT 部門では、これらの新しいプラットフォームを管理するための資源の確保が限界に達しはじめています。多くの場合、IT 部門は、SharePoint を管理するための戦略、当面の計画、および最も重要な予算を作成するという要求への対応に慌ただしく追われています。この結果、CFO や COO などのビジネスプロセスの所有者は管理や安全なコラボレーションを求め、部門別のチームは常時アクセス可能な、安定した高速な内部システムを求めるという 2 つの指示に振り回されることになります。しかし、通常は、企業の経営者の意見が、安定した環境を管理下に置くという IT 部門のニーズよりも優先されます。そのため、IT 部門は、彼らにとって不慣れな条件での SharePoint の管理を受け入れざるを得なくなります。

ほとんどの場合で、20%の顧客の要求によって 80%の IT 部門の時間が占められるという 80 対 20 の法則が当てはまります。業務の運営にとって重要なビジネスプロセスの所有者（財務報告を担当する CFO、サプライチェーンマネジメントやその他の ERP アプリケーションを担当する COO など）として、CxO は最も大きな要求を持つ重要な IT チームのクライアントです。IT チームは、SharePoint および Office ツールを使用して、ますますこれらの関係者のビジネスプロセスの自動化を支援するようになります。また同時に、これらのプロセスをホストしている運用サーバの円滑な動作も確保する必要があります。

仮想チームもまた、チームコラボレーション用の新しいイントラネットの設定に、IT チームの時間を必要とします。IT 管理者は、これらのチームのための新しいサーバやサイトの準備に時間が割かれてしまい、それらを運用サーバにホストすることで生じるリスクを負おうとは思わないでしょう。ほとんどの場合、IT チームは、自身とそのビジネスチームに都合の良い管理フレームワークを求めることになります。

コラボレーションの転換

今日のコラボレーションツールの成長の最大の要因は、重要なビジネスプロセスでの生産性の向上です。

組織は、ますます厳しくなるコンプライアンス要件に適合するために、財務報告などの複雑なビジネスプロセスの自動化を目指しています。ビジネスグループは、IT 組織と連携し、SharePoint やコラボレーション用の Office ツールを使用してこれらのプロセスを管理しています。たとえば、Remedy Staffing 社ⁱⁱは、Office および SharePoint を使用して、サーベンスオクスリー法のコンプライアンス活動における社員の能率的なコラボレーションを実現し、事務処理管理のためのスタッフの増員を回避しました。

別の例では、Connecting for Health の取組みⁱⁱⁱの一環として、英国の National Health Service（NHS）が、SharePoint をコアテクノロジーとして採用しました。SharePoint を使用することで、リモートエンティティ間でのコラボレーションが可能になり、チームが、広範囲にわたり、さまざまな分野にまたがってコラボレーションできるようになるため、結果としてコスト削減が実現されます。

意外なことに、大規模な組織や政府に所属していなくても、このレベルのコラボレーションを実現できます。小規模なワークグループや複数の部門で構成されたチームなど、企業内の多数の個々のグループが、より生産的な連携を必要としています。これらのチームは、プロジェクトに関連する作業に集中することを望んでおり、進捗報告、会議、議事録などの、管理情報に手間をかけたくないと考えています。また、使いやすいコラボレーションツールも望んでおり、これらの活動を管理するために SharePoint に強い関心を示します。

SharePoint の魅力的な点の 1 つは、テンプレートモデルです。このテンプレートモデルを使用して、チームは最適に機能するコラボレーション方法を短時間で選択することができます。また、テンプレートの共有が可能のため、SharePoint に精通しているユーザが、経験の浅いチームメンバーにテンプレートを提供したり、業務に最適化した役に立つテンプレートのリストを提示したりすることができます。これにより、組織内での導入がさらに促進されます。

SHAREPOINT が業務に与える影響

SharePoint の迅速な導入は、小規模および大規模なコラボレーションプロジェクトの両方で、組織が技術的なコストを削減しサポート負荷を軽減できるという点で、重大な転機です。これにより、効率的に連携できる仮想チームの数が大幅に増加します。従来のポータル、または会議、出張、電話などの従来のコラボレーションプロセスのコストと比較した場合、コラボレーションテクノロジーをサポートしない場合の業務上の悪影響は容易に想像できます。

社員もまた、SharePoint テクノロジーが、いかにプロジェクトを効率化できるかに気付いています。ドキュメント管理機能だけでも、プロジェクトドキュメントに変更が生じるたびに大量のデータを添付した電子メールを何度もやり取りしなければならないという非効率性を軽減できます。これに対抗して、個々の SharePoint チームサイトが作成され、加速度的な速さで重要な業務情報が投稿されます。会社方針や社内手順、戦略ドキュメント、部門別予算、開発計画、エンジニアリング図表、製品トレーニングマニュアル、出荷書類などの会社全体からの情報が SharePoint サイトに格納されます。

SharePoint 2007 の展望

2007 年初頭、Microsoft 社は、SharePoint 2007 と呼ばれる SharePoint の大規模なアップグレードをリリースします。このバージョンでは、SharePoint の機能が拡張されます。これには、正式なワークフロー、アクセス権管理、ブログおよび wiki のサポート、Office 2007 とのより緊密な統合、SharePoint 組織内での情報検索機能の大幅な向上があります。

SharePoint 2007 のベースバージョンである SharePoint 2003 と同様に、ベース OS の購入者は誰でも、引き続き同じ名前である Windows SharePoint Services (WSS) を無償で入手できます。既に高い導入率を基に、SharePoint 2007 により SharePoint の導入はさらに促進されるでしょう。

組織は、経営者に SharePoint 2007 に関する情報を提供し、製品が入手可能になったときに向けて SharePoint 2007 サイトの作成方針を準備しておくことで、時代の一步先を行くことができます。

IT チームに与える影響

通常、経営者が、会社の基盤となるソフトウェアの展開を決定した場合、最終的には IT チームはそれに関与し管理せざるを得ません。これらすべてのイントラネット展開と SharePoint サーバが、IT チームが責任を負うネットワーク帯域幅や共有ストレージなどのリソースに与える影響は不確かです。これにより、IT チームへのサポート要求が増加します（最悪の場合、包括的なバックアップ戦略が整えられていないために、重要な情報が失われます。その他の場合では、これらのイントラネットソリューションがネットワークリソースでボトルネックを発生させ、これにより全体のパフォーマンスが低下し、問題を特定するためにネットワーク管理者の貴重な時間が浪費される可能性があります）。既に SharePoint を使用しているこれらのチームの数は今後ますます増え続けるため、すべてのチームが SharePoint を標準のコラボレーションプラットフォームとして導入するよう推進することが、IT チームにとって理にかなった方法です。

コンプライアンスもまた、すぐに差し迫った問題となります。通常、経営者は、自身のすべきことに 100%集中しています。彼らは、今日のコンプライアンス環境と照らし合わせて新しい SharePoint サイトのセキュリティ要件を理解することはありません。IT チームは、できればプロセスの初期段階でこのセキュリティ要件に関与して、重要なドキュメントの保護を維持し、重大なコンプライアンスの問題が発生しないようにする必要があります。

IT チームは、できる限り速やかに、すべての SharePoint インベントリについてのインフラストラクチャの管理責任を得ることに集中し、同時にビジネスチームが継続してこれまでどおり SharePoint を使用できるようにすることが重要です。これは、IT チームに新たな課題を提示します。企業ネットワークでの円滑な運用を確保すること、および IT ワークロードに深刻な影響を与えずに要件を達成することは、標準化の取組みを成功させるためには絶対不可欠です。

SharePoint での業務のサポート

組織は、SharePoint に関して、全般的なポリシーをいくつか適用する必要があります。SharePoint はビジネスチームにとっての選択肢であり、経営者のサポートは継続する必要があることを明確にしておかなければなりません。経営者に、SharePoint に関する制約を課した組織は、規則が無視されることに気付くでしょう。チームに SharePoint サーバの配備を許可しないツールはほとんどなく、これらの多くは任意です。SharePoint を許可しない具体的な手段を実施したと考えていた組織は、何らかの方法で SharePoint が導入され、場合によってはその速度が増していることに気付いています。SharePoint の使用を禁止する内部ポリシーによって、その継続的で迅速な導入が止められるということはあまり考えられません。ほぼ例外なく、業務とは、IT チームの管理の必要性に勝る、理解を示されなければならないものです。SharePoint は、組織にとって価値のあるツールであるため、業務チームとの協調が取れていない場合、IT チームは間もなくサポートを提供せざるを得なくなるでしょう。

IT チームによる SharePoint のサポート方法

SharePoint を標準とすることで、IT チームは、異なるプラットフォームに関連するサポートの問題に対処する必要はなくなりますが、その他の重要な責任が引き続き残されています。組織内のすべての SharePoint 環境を円滑に動作させるために、IT チームは積極的にそれらを管理し始める必要があります。そのためには、IT 部門は以下のことを行う必要があります。

- どのような SharePoint インベントリが存在するのかを特定する
- 組織内で SharePoint がどのように使用されているのかを把握する
- すべての SharePoint サーバについての容量計画を実行する
- 適切なアクセス制御が適用され、共有されている情報のセキュリティが確実に保護されるようにする
- 共有情報の一貫性を保証するための取組みをサポートし、適切なレビューを実行して重要な情報の正確さを確保する
- Exchange のパブリックフォルダなどの、コラボレーションに使用されていた以前のソリューションから SharePoint へのコンテンツの移行を支援する

IT チームは、さらに多くのリソースを SharePoint インフラストラクチャの管理に提供するという、困難な見通しに直面しています。このすべての SharePoint の拡張に対処するために、IT チームには、最も重要なビジネス情報の「ライブラリ」を保護するための、SharePoint のフルサイクル管理を提供する生産性ツールが必要です。

SHAREPOINT の自動検出のためのフルサイクル管理

SharePoint の設計上の特性により、集中管理の必要なすべての SharePoint サーバおよびサイトを組織内の 1 人の人物が認識することはきわめて困難です。サーバ自体が地理的に異なる場所にあり、別々のグループによって所有されていることもよくあることです。多くの場合、これらのサイトが運用される前に IT チームに通知されることはありません。さらに、Windows SharePoint Services と SharePoint Portal Server が組み合わせられて展開されている可能性があります。グループは独自の SharePoint サーバを展開できるため、ユーザサイトが作成され、新たなサイトが頻繁に出現する場合があります。

必要なのは、ネットワーク全体にあるすべてのサーバとサイトをすばやく特定し、管理用の管理フレームワークにまとめることのできるツールです。存在しているサーバとサイトの数、およびアクセスの問題が発生しているサーバの数を特定するためには簡潔な要約が必要です。ツールは、単一のサーバ上の WSS または SharePoint Portal Server 2003、さらには SharePoint 2007 を実行している Web ファームなどの、すべての種類のリモートの SharePoint 展開を検出できる必要があります。

検出時間をよりの確に制御し、サーバの検出漏れがないようにするために、ツールは、SharePoint Web サーバを検索する際に、ドメイン、組織単位または個々のコンピュータ、スキャンするポートの定義などで検索範囲を制限できる必要があります。

参照とアクセス

SharePoint サイトにはさまざまなものがあります。組織内の多数のサーバおよびサイトの目的を認識していない IT 管理者には、SharePoint がどのように使用され、業務上の作業やコラボレーションの改善に影響しているのかを完全に把握することは困難です。

必要なのは、IT チームが、すべての SharePoint オブジェクト（仮想サーバ、サイトコレクション、サイトから、ドキュメントライブラリのドキュメント、タスク、メッセージまたはリスト内のその他のアイテムなどの個々のアイテムまで）を参照できる管理フレームワークです。ナビゲーションツリーの任意の要素を選択することで、そのコンテンツを表示できる必要があります。多くの場合、この管理フレームワークにより、IT チームは初めて SharePoint の影響を全体的に把握することになります。

SharePoint の管理は、サーバおよびサイトレベルの多数の個々の Web ページが対象となります。管理機能にすばやくアクセスするには、ツールを使用して、ネイティブな管理ツールに直接アクセスする必要があります。さまざまなページすべてを一元化された方法で検出および記憶し、さらにそれらを表示することは非常に困難です。管理者は、1 回のステップで、処理する SharePoint インベントリの正確な要素まで迅速にドリルダウンし、管理機能にたどり着ける必要があります。

レポートと分析

最近 SharePoint を導入した IT 組織にとっての当面の懸念事項は、サイトがどの程度活発に使用されているか、およびデータストアがどの程度の速さで拡大するかということです。これらによって、とりわけ、(1)ホスティングサーバのネットワーク帯域幅とネットワークリンクの使用率、(2)サーバおよびその内部のサイトのストレージ使用率、(3)データベースと検索およびインデックス作成アクティビティに使用されている CPU とメモリの量という3つの主要なリソースに、即座に負担がかかる場合があります。これらのリソースを監視および管理するには、長期にわたるサーバの使用状況とこれらのリソースの使用率を正確に把握する必要があります。

これらの判断をサポートするために、IT チームには、それぞれの SharePoint サーバ上の複数のソース (SharePoint と IIS のログ、パフォーマンスカウンタ、Web サービス) から自動的にデータを収集するツールが必要です。収集された指標から、生産性ツールによって、リソース制限、容量計画およびその他の管理アクティビティに関するポリシーの決定を支援する分析に必要となる、重要な指標、統計、傾向データを要約した読みやすいレポートが提供されます。

この情報を用いることで、IT チームは、SharePoint の使用状況を詳細に理解し、より本格的で積極的な管理アプローチの適用を開始することができます。これにより、業務で引き続き SharePoint 展開を使用できるようになります。

ポリシー管理—セキュリティ

レポートに基づき、経営者と IT チームは、組織内での SharePoint の使用状況をより詳細に把握することができます。セキュリティ、容量、全般的な管理概念を理解すると、ほとんどの IT チームは、全体に展開し、一元的に管理できる有効なポリシーを展開しようと考えます。

ポリシーには、以下のものがあります (ただし、これらに限定されるわけではありません)。

- コンプライアンス要件を満たす任意のサイトグループに特定の権限を設定する
- 新しいコンテンツについての電子メールアラートを設定する
- ストレージの割当量を設定する
- アクセス制御リストを限られたサイトグループに定義し、そのグループのメンバシップとアクセス権を管理する
- サイトへの匿名アクセスを閉じるようにする

今日のビジネス環境においては、上級管理者は、自身が所有するビジネスプロセスによって作成されているマテリアルを認識している必要があります。また、情報がどの程度効率的に収集されているのかについても認識している必要があります。これを確実にするには、コンテンツの所有者および多数のレビュー担当者が、財務報告活動について、およびドキュメントまたは草稿がいつ作成されるのかをすべて把握している必要があります。その他の多数の関係者もまた、ディスカッション、会議、仕事の割当てなどのコラボレーション活動を認識する必要があります。

たとえば、ほとんどの企業で、財務報告はサーベンスオクスリー法 (SOX) に準拠しています。この場合、CFO は、結果の正確さだけでなく、その作成過程において適切な内部管理が存在していることも証明する必要があります。採用している規制の枠組みが SOX ではない場合でも、その考えの一部は反映する必要があります。

適切な人物が常に関与しているようにするために、IT チームには、アラートリストのポリシー制御を提供し、誰がコンテンツの変更を通知されているかを特定するツールが必要です。プロセスのさまざまな関係者に、ドキュメントの変更、またはコラボレーション作業かメッセージの変更が通知されるように、それらの関係者の電子メールアドレスを 2 つのアラートリストのいずれかに追加できる必要があります。

別の財務報告の例を使用する場合、財務報告プロセスでの関係者の役割ごとにポリシーを作成することができます。このポリシーでは、サイトライブラリ用およびサイトリスト用のアラートリストがプロパティによって指定されます。ポリシーを編集することで、新しい電子メールアドレスをそれぞれのアラートリストに追加できます。すべてのポリシーが作成されたら、それらを財務報告用のコラボレーションサイトにリンクできます。

移行の管理

SharePoint が組織での標準になるにつれて、SharePoint への情報の移行を求める圧力が高まります。Microsoft 社は、新しいコラボレーション作業は SharePoint 内で行う必要があるというガイダンスを提供しています。Microsoft Exchange チームの公式ブログには、「すべてのコラボレーションアプリケーションの開発で、プラットフォームとして WSS v3 および新しい E12 Web サービスを使用することをお勧めします」と記載されています。

Microsoft 社は、過去であれば Exchange のパブリックフォルダを使用して行われたワークグループのディスカッションおよび情報の共有に、SharePoint サイトリストを使用することを強く奨励しています。新しいチームが、コラボレーション管理のためのプライマリワークスペースを SharePoint チームサイトへ切替えるにつれて、古いコンテンツも SharePoint サイトに移行したいという要求がますます大きくなっていきます。ほとんどの組織で、この移行には、現在は SharePoint で処理されているディスカッショングループ、会議の管理およびその他のコミュニケーション作業用のパブリックフォルダへアクセスするための Outlook の使用が含まれるでしょう。

移行アクティビティを自動化するツールを使用しない場合、移行プログラムの計画および実行は非常に困難であり、実現に多大な時間を消費します。

自動移行ツールは、IT 管理者向けに移行を管理できます。効率的な移行ツールでは、パブリックフォルダのコンテンツを、多数の種類のターゲット（サイト、ドキュメントライブラリ、サイトリスト）のいずれかにマッピングする必要があります。ターゲットの種類は、何を移行するか、およびいかに効率的にターゲットが既存のフォルダのアクセス権を SharePoint のセキュリティアーキテクチャにマッピングするかによって決まる場合があります。どのようなツールでも、移行後も同じ種類のアクセス制御が存在しているように、ユーザおよびアクセス権のマッピングについて適切なデフォルトを設定できる必要があります。

最初の移行が完了したら、SharePoint コラボレーションへの切替えが完了するまで、パブリックフォルダの新しいアイテムが新しいチームワークスペースに反映されるように、一方向の同期を実行する必要があります。こうすることで、Outlook を使用してパブリックフォルダに追加された新しいアイテム（予定や仕事など）は、SharePoint ユーザにも表示されます。

移行ツールは、管理されたカットオーバー時に新しい SharePoint コラボレーション環境に切替える必要があります。こうすることで、すべてのチームメンバーの円滑なユーザエクスペリエンスが確保され、新しい環境で初期に発生する問題を容易に解決できます。切替え後に、プレビューペインで SharePoint サイトまたはディスカッションリストを表示して、Outlook ユーザを SharePoint に導く必要があります。

リカバリ

ユーザが誤ってドキュメントまたはアイテムを削除したり、障害によってアイテムが破損したりすることがよくあります。残念ながら、SharePoint の管理ツールがサポートしているのは、サイトレベルのバックアップとリカバリのみです。失われたアイテムだけを抽出するために、サイトの完全なコンテンツを一時的な場所に復元するやり方は、管理者に非常に多大な時間を浪費させることになります。この方法には、そのプロセスでリビジョンログやタイムスタンプなどのメタデータが失われるという欠点もあります。効率的なリカバリツールは、利用可能なバックアップから、1 つ以上のアイテムを個別にリカバリできる必要があります。

逆に言えば、単に現在のサイト全体のコンテンツを以前のコンテンツで上書きする方法は適していません。SharePoint のフルサイクル管理には、その格納場所にかかわらず、コンテンツとメタデータの定期的なバックアップを管理できるリカバリツールが必要です。たとえば、コンテンツがファイル共有に格納されていて、リビジョン情報は SharePoint コンテンツデータベースに格納されている場合があります。

結論

SharePoint の利用は爆発的に広まっており、企業は、費用効率の高い管理を実現し、競争について行くために、コラボレーションの流れに乗ろうとしています。Remedy 社および英国 NHS の取組みの例を振り返ると、これらの会社は、SharePoint を採用し、日々これを使用して業務を運営しています。同様の企業が他にも多数存在します。それらの企業はどのように SharePoint を管理しているのでしょうか。

このような時代においては、IT 組織は、あらゆる企業に普及しているこの新しいプラットフォームを導入する必要があるでしょう。しかし、IT チームは現在のリソースとツールではこれを管理することができません。サイトの検索からそれらのサポートまで、SharePoint を効率的に管理できるツールが必要です。

クエスト・ソフトウェアは、SharePoint プラットフォームの拡張に関連したリスクの排除を支援する、幅広い SharePoint 用企業管理製品を提供しています。管理および移行製品での豊富な経験を基に、Quest は、現在および将来の SharePoint 環境の拡張に伴うニーズへのサポートを提供します。

SharePoint 管理用の新しい Quest 製品の機能と利点の詳細については、www.quest.com/sharepoint を参照してください。

QUEST SOFTWARE, INC. について

クエスト・ソフトウェア (Quest Software, Inc.) は、アプリケーション、データベース、Windows インフラストラクチャによるパフォーマンスおよび生産性の向上を支援する革新的な製品を提供しています。IT 業務に対する深い専門知識、そして最善を追求する絶え間ない努力によって、クエスト・ソフトウェアは全世界 18,000 以上の顧客企業の IT ソリューションに対する高い期待に応えています。クエスト・ソフトウェアは、全世界にオフィスを展開しています。詳細については、www.quest.com を参照してください。

クエスト・ソフトウェア (Quest Software, Inc.) へのお問合せ

電話: 949.754.8000 (米国およびカナダ)
電子メール: info@quest.com
住所: Quest Software, Inc.
ワールドワイド本社
5 Polaris Way
Aliso Viejo, CA 92656
USA
Web サイト www.quest.com

各地域および海外の所在地情報については、本社サイトを参照してください。

クエスト・ソフトウェア株式会社 (Quest Software K.K.) へのお問い合わせ

電話: 03-5771-8620
電子メール: japansales@quest.com
住所: 〒107-0062
東京都港区南青山 3-1-3
大手町建物青山ビル 8F
Web サイト: <http://www.quest.com/japan/>

クエストサポートへのお問合せ

クエストサポートは、Quest 製品の試用版をお持ちのお客様、または製品版を購入し、有効な保守契約書をお持ちのお客様がご利用いただけます。クエストサポートは、弊社の Web セルフサービスである SupportLink で、24 時間体制のサービスを提供しています。SupportLink (<http://www.quest.com/japan/support/>) を参照してください。

SupportLink では、以下のことが行うことができます。

- 数千のソリューション（ナレッジベースの記事/文書）をすばやく検索できます。
- パッチとアップグレードをダウンロードできます。
- サポートエンジニアにサポートを依頼できます。
- ユーザ事例をログに記録および更新し、その状況をチェックできます。

サポートプログラム、オンラインサービス、連絡先情報、およびポリシーと手順についての詳細な説明については、『Global Support Guide』を参照してください。このガイドは以下で入手できます。[http://www.quest.com/japan/support/Global Support Guide 2.5\(J\).pdf](http://www.quest.com/japan/support/Global%20Support%20Guide%202.5(J).pdf)

備考

ⁱ Gartner Dataquest 社 (2005 年 5 月)、全世界におけるポータル製品のマーケットシェア、新規ライセンス売上、2004 年 (100 万ドル)

ⁱⁱ Microsoft ケーススタディ: Remedy Staffing 社によるサーベンスオクスリー法のコンプライアンスプロセス www.microsoft.com/office/showcase/sarbanes/default.aspx

ⁱⁱⁱ <http://www.e-health-insider.com/news/item.cfm?ID=1493>